



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 ジェコス株式会社  
 コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬越 学

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 加納 始

TEL 03-3660-0776

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	104,825	6.2	5,847	6.1	6,312	4.2	4,434	1.4
29年3月期	98,729	14.7	6,224	8.2	6,585	6.4	4,495	6.6

(注) 包括利益 30年3月期 4,586百万円 ( 3.2%) 29年3月期 4,740百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	121.82		9.2	6.4	5.6
29年3月期	123.49		10.0	6.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 358百万円 29年3月期 290百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	100,112	50,035	50.0	1,374.56
29年3月期	98,601	46,542	47.2	1,278.53

(参考) 自己資本 30年3月期 50,031百万円 29年3月期 46,537百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,912	2,771	5,404	2,156
29年3月期	5,578	1,652	3,996	1,418

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		12.00		18.00	30.00	1,092	24.3	2.4
30年3月期		12.00		18.00	30.00	1,092	24.6	2.3
31年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00		28.3	

(注) 平成31年3月期中間配当金の内訳 普通配当12円00銭 創立50周年記念配当5円00銭  
 詳細は、本日公表いたしました「創立50周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,700	0.9	2,400	5.2	2,600	4.9	1,800	4.5	49.45
通期	105,000	0.2	6,300	7.8	6,600	4.6	4,500	1.5	123.63

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	36,436,125 株	29年3月期	36,436,125 株
期末自己株式数	30年3月期	38,160 株	29年3月期	37,642 株
期中平均株式数	30年3月期	36,398,207 株	29年3月期	36,398,870 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（当社第51期）におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に緩やかな回復基調が続いているものと見られます。しかし今後については、米国の通商政策見直しによる影響をはじめ、国内外ともに景気下振れが懸念されます。

当社グループの属する建設業界におきましては、首都圏での大型プロジェクトや公共投資を中心に需要は堅調に推移し、工事の進捗も概ね順調であったことから、当社の仮設鋼材や工事用機械の一部は高い稼働率となりましたが、一方で労働力不足、物流の逼迫化に伴うコストアップの傾向は拡大しました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、従来以上に採算性を重視した受注活動とコスト削減の取り組みを継続するとともに、コストアップ影響の抑制に注力し、収益の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度におきましては、売上高は1,048億25百万円（前年同期比6.2%増）となったものの、利益につきましては、営業利益58億47百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益63億12百万円（前年同期比4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億34百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (H28/4~H29/3)	平成30年3月期 (H29/4~H30/3)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
<b>売上高</b>	98,729	104,825	6,096	6.2
仮設鋼材事業	89,585	95,942	6,357	7.1
建設機械事業	13,087	13,240	153	1.2
調整額 ※	△3,943	△4,358	△414	
売上原価	△80,528	△86,406	△5,878	
<b>売上総利益</b>	18,201	18,419	218	1.2
(利益率%)	18.4	17.6		
販売費及び一般管理費	△11,977	△12,572	△595	
<b>営業利益</b>	6,224	5,847	△377	△6.1
(利益率%)	6.3	5.6		
営業外収益	449	562	113	
営業外費用	△88	△97	△10	
<b>経常利益</b>	6,585	6,312	△273	△4.2
(利益率%)	6.7	6.0		
仮設鋼材事業	5,375	5,477	102	1.9
建設機械事業	1,670	1,424	△246	△14.7
調整額 ※	△460	△589	△129	
特別損失	△118	—	118	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	6,467	6,312	△155	△2.4
(利益率%)	6.6	6.0		
税金費用	△1,972	△1,878	94	
<b>当期純利益</b>	4,495	4,433	△62	△1.4
(利益率%)	4.6	4.2		
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△1	△1	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,495	4,434	△61	△1.4
(利益率%)	4.6	4.2		

(注)セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、

セグメント利益の調整額は連結調整であります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、首都圏を中心に堅調な需要を取り込むべく、材料と工事の一括受注の拡大を推進するとともに、調達コストの圧縮等により採算性向上に努めました。また、平成29年4月に工事本部を新設し、施工体制の整備と技術力のさらなる強化を進めております。

「Eco ラム工法」「GSS-SPA 工法」といった独自技術による受注も順調に伸び、仮設橋梁事業も初の海外受注となるラオスの案件に採用されるなど、事業規模を拡大しました。

以上の施策等により、売上高 959 億 42 百万円（前年同期比 7.1%増）、経常利益 54 億 77 百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、堅調な需要を背景に売上高は 132 億 40 百万円（前年同期比 1.2%増）となったものの、東北地区の需要減少の影響等により、経常利益は 14 億 24 百万円（前年同期比 14.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して 15 億 11 百万円(1.5%)増加し、1,001 億 12 百万円となりました。

これは主に、固定資産が 14 億 54 百万円増加したことによるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して 19 億 82 百万円（3.8%）減少し、500 億 77 百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が 23 億 27 百万円増加した一方、借入金が 43 億円減少したことによるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して 34 億 93 百万円（7.5%）増加し、500 億 35 百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益 44 億 34 百万円を計上した一方で、剰余金の配当 10 億 92 百万円（前期末配当 1 株当たり 18 円、中間配当 12 円）の支払いを実施したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成29年3月末)	平成30年3月期 (平成30年3月末)	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	72,229	72,287	58	0.1
現金及び預金	1,418	956	△462	△32.6
受取手形及び売掛金	42,032	37,884	△4,147	△9.9
電子記録債権	3,908	7,728	3,821	97.8
たな卸資産	24,347	23,962	△386	△1.6
その他	767	1,970	1,203	156.8
貸倒引当金	△242	△213	30	—
固定資産	26,372	27,826	1,454	5.5
有形固定資産	20,283	21,291	1,008	5.0
賃貸用建設機械	4,128	4,498	370	9.0
建物及び構築物	2,316	2,448	132	5.7
土地	12,796	12,772	△24	△0.2
リース資産	18	14	△4	△22.7
その他	1,025	1,559	534	52.2
無形固定資産	313	413	100	31.9
投資その他の資産	5,776	6,122	346	6.0
投資有価証券	3,495	3,559	64	1.8
退職給付に係る資産	1,525	1,800	275	18.0
その他	924	890	△34	△3.7
貸倒引当金	△169	△126	42	—
資産合計	98,601	100,112	1,511	1.5
	平成29年3月期 (平成29年3月末)	平成30年3月期 (平成30年3月末)	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	44,639	42,513	△2,126	△4.8
支払手形及び買掛金	26,381	26,221	△160	△0.6
電子記録債務	7,289	9,777	2,488	34.1
短期借入金	6,500	2,200	△4,300	△66.2
リース債務	21	6	△15	△71.2
未払法人税等	1,195	1,116	△78	△6.5
引当金	1,005	1,026	22	2.1
その他	2,248	2,166	△82	△3.6
固定負債	7,420	7,565	144	1.9
長期借入金	4,400	4,400	—	—
リース債務	5	8	3	72.7
再評価に係る繰延税金負債	1,685	1,685	△0	△0.0
引当金	228	251	23	9.9
退職給付に係る負債	206	220	14	6.8
その他	896	1,001	105	11.7
負債合計	52,059	50,077	△1,982	△3.8
株主資本	45,687	49,007	3,320	7.3
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	36,716	40,036	3,321	9.0
自己株式	△22	△23	△1	—
その他の包括利益累計額	850	1,024	174	20.5
その他有価証券評価差額金	1,100	1,130	30	2.7
土地再評価差額金	△833	△812	21	—
為替換算調整勘定	6	4	△2	△30.9
退職給付に係る調整累計額	578	702	125	21.6
非支配株主持分	5	4	△1	△21.8
純資産合計	46,542	50,035	3,493	7.5
負債純資産合計	98,601	100,112	1,511	1.5

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度と比較して 7 億 38 百万円(52.0%)増加し、21 億 56 百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、89 億 12 百万円(前年同期 55 億 78 百万円)となりました。

これは主に、減価償却前の税金等調整前当期純利益 83 億 47 百万円を計上したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△27 億 71 百万円(前年同期△16 億 52 百万円)となりました。

これは主に、賃貸用建設機械の取得による支出が 21 億 68 百万円、工場の建屋、機械装置等の取得による支出が 6 億 31 百万円となったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△54 億 4 百万円(前年同期△39 億 96 百万円)となりました。

これは主に、借入金の返済による支出が 43 億円、前期末および当期中間配当金の支払額が 10 億 92 百万円となったことによるものです。

### (4) 今後の見通し

次期の建設業界は、都市部では大型プロジェクトの出件が継続しており、公共投資も平成 29 年度補正予算の執行もあって底堅く、東北地方の復興需要の減少は見込まれるものの、需要は引き続き堅調に推移するものと想定しております。一方、労働力不足、物流の逼迫化はさらに進展し、これに伴うコストアップの影響が増すものと懸念されます。

このような経営環境において当社グループは、材料と工事の一括受注の拡大、品質向上、コスト削減を引き続き推進するとともに、コストアップ要因の抑制に一層注力し、価格の改善に努め、収益力の向上を目指してまいります。

また、昨年 11 月に策定した『ジェコスグループ 10 年 VISION』の実現に向け、事業領域拡大の取り組みに着手するとともに、新商品・新工法開発の推進等、技術力の向上を進め、生産性アップと働きやすさ向上のための自動化投資等にも取り組んでまいります。

さらに、ジェコス・ベトナムの受注活動強化にも取り組み、早期に収益に貢献することを目指してまいります。

以上の諸施策を実施する結果、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 1,050 億円、営業利益 63 億円、経常利益 66 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 45 億円を見込んでおります。

なお、当社グループは 2018～2020 年度を対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。詳細につきましては、本日発表いたしました『中期経営計画について』をご参照ください。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては未定であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,418	956
受取手形及び売掛金	42,032	37,884
電子記録債権	3,908	7,728
建設仮設材	21,652	20,488
商品	1,738	1,861
製品	257	574
仕掛品	403	573
原材料及び貯蔵品	298	466
預け金	-	1,200
その他	767	770
貸倒引当金	△242	△213
流動資産合計	72,229	72,287
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	8,512	10,075
減価償却累計額	△4,384	△5,577
賃貸用建設機械(純額)	4,128	4,498
建物及び構築物	11,056	11,031
減価償却累計額	△8,740	△8,583
建物及び構築物(純額)	2,316	2,448
機械装置及び運搬具	6,902	7,189
減価償却累計額	△6,016	△6,106
機械装置及び運搬具(純額)	887	1,084
土地	12,796	12,772
リース資産	125	29
減価償却累計額	△107	△15
リース資産(純額)	18	14
その他	953	1,362
減価償却累計額	△815	△887
その他(純額)	138	475
有形固定資産合計	20,283	21,291
無形固定資産	313	413
投資その他の資産		
投資有価証券	3,495	3,559
退職給付に係る資産	1,525	1,800
その他	924	890
貸倒引当金	△169	△126
投資その他の資産合計	5,776	6,122
固定資産合計	26,372	27,826
資産合計	98,601	100,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,381	26,221
電子記録債務	7,289	9,777
短期借入金	6,500	2,200
リース債務	21	6
未払法人税等	1,195	1,116
賞与引当金	961	979
役員賞与引当金	43	42
受注損失引当金	-	5
その他	2,248	2,166
流動負債合計	44,639	42,513
固定負債		
長期借入金	4,400	4,400
リース債務	5	8
再評価に係る繰延税金負債	1,685	1,685
役員退職慰労引当金	228	251
退職給付に係る負債	206	220
繰延税金負債	896	1,001
固定負債合計	7,420	7,565
負債合計	52,059	50,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	36,716	40,036
自己株式	△22	△23
株主資本合計	45,687	49,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100	1,130
土地再評価差額金	△833	△812
為替換算調整勘定	6	4
退職給付に係る調整累計額	578	702
その他の包括利益累計額合計	850	1,024
非支配株主持分	5	4
純資産合計	46,542	50,035
負債純資産合計	98,601	100,112

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	98,729	104,825
売上原価	80,528	86,406
売上総利益	18,201	18,419
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	4,937	5,068
賞与引当金繰入額	845	854
退職給付費用	281	225
その他	5,914	6,426
販売費及び一般管理費合計	11,977	12,572
営業利益	6,224	5,847
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	67
持分法による投資利益	290	358
その他	106	138
営業外収益合計	449	562
営業外費用		
支払利息	74	43
固定資産処分損	12	55
その他	2	0
営業外費用合計	88	97
経常利益	6,585	6,312
特別損失		
固定資産売却損	78	-
減損損失	40	-
特別損失合計	118	-
税金等調整前当期純利益	6,467	6,312
法人税、住民税及び事業税	1,814	1,841
法人税等調整額	158	38
法人税等合計	1,972	1,878
当期純利益	4,495	4,433
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,495	4,434

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,495	4,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	30
土地再評価差額金	14	-
為替換算調整勘定	6	△2
退職給付に係る調整額	270	125
その他の包括利益合計	245	153
包括利益	4,740	4,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,740	4,587
非支配株主に係る包括利益	0	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	33,399	△21	42,371
当期変動額					
剰余金の配当			△1,165		△1,165
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
親会社株主に帰属する当期純利益			4,495		4,495
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,316	△1	3,316
当期末残高	4,398	4,596	36,716	△22	45,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,145	△847	-	307	605	-	42,976
当期変動額							
剰余金の配当							△1,165
土地再評価差額金の取崩							△14
親会社株主に帰属する当期純利益							4,495
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	14	6	270	245	5	250
当期変動額合計	△45	14	6	270	245	5	3,566
当期末残高	1,100	△833	6	578	850	5	46,542

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	36,716	△22	45,687
当期変動額					
剰余金の配当			△1,092		△1,092
土地再評価差額金の取崩			△21		△21
親会社株主に帰属する当期純利益			4,434		4,434
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,321	△1	3,320
当期末残高	4,398	4,596	40,036	△23	49,007

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,100	△833	6	578	850	5	46,542
当期変動額							
剰余金の配当							△1,092
土地再評価差額金の取崩							△21
親会社株主に帰属する当期純利益							4,434
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	21	△2	125	174	△1	173
当期変動額合計	30	21	△2	125	174	△1	3,493
当期末残高	1,130	△812	4	702	1,024	4	50,035

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,467	6,312
減価償却費	1,922	2,035
減損損失	40	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△90	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	14
退職給付費用	50	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	23
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△53	△67
支払利息	74	43
持分法による投資損益 (△は益)	△290	△358
固定資産処分損益 (△は益)	12	55
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△233	△326
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,624	331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,069	98
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△59	2
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	20	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,910	2,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△172	△39
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	204	△244
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	-	9
為替差損益 (△は益)	-	△2
その他	95	△14
小計	7,212	10,497
利息及び配当金の受取額	350	364
利息の支払額	△84	△43
法人税等の支払額	△1,899	△1,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,578	8,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
賃貸用建設機械の取得による支出	△1,345	△2,168
賃貸用建設機械の売却による収入	242	325
その他の有形固定資産の取得による支出	△561	△924
その他の有形固定資産の売却による収入	45	109
その他の有形固定資産の除却による支出	-	△35
無形固定資産の取得による支出	△62	△103
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	87	54
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	1	1
その他の投資による支出	△71	△38
その他の投資の回収による収入	18	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,652	△2,771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,550	△4,300
長期借入れによる収入	1,900	-
長期借入金の返済による支出	△3,000	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△187	△12
配当金の支払額	△1,163	△1,092
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,996	△5,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63	738
現金及び現金同等物の期首残高	1,481	1,418
現金及び現金同等物の期末残高	1,418	2,156



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」と表示していた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」と表示していた896百万円は、「繰延税金負債」896百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産処分損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12百万円は、「固定資産処分損益(△は益)」として組み替えております。

また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益(△は益)」68百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	87,190	11,539	98,729	—	98,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,395	1,548	3,943	△3,943	—
計	89,585	13,087	102,672	△3,943	98,729
セグメント利益	5,375	1,670	7,045	△460	6,585
セグメント資産	91,390	9,164	100,554	△1,953	98,601
その他の項目					
減価償却費	595	1,271	1,867	55	1,922
受取利息	3	0	3	△3	0
支払利息	73	1	75	△1	74
持分法による投資利益	290	—	290	—	290
持分法適用会社への投資額	971	—	971	—	971
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476	1,837	2,313	△77	2,237

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	93,177	11,648	104,825	—	104,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,765	1,592	4,358	△4,358	—
計	95,942	13,240	109,182	△4,358	104,825
セグメント利益	5,477	1,424	6,901	△589	6,312
セグメント資産	92,296	9,627	101,923	△1,811	100,112
その他の項目					
減価償却費	559	1,497	2,056	△21	2,035
受取利息	4	0	4	△4	0
支払利息	44	1	46	△3	43
持分法による投資利益	358	—	358	—	358
持分法適用会社への投資額	1,016	—	1,016	—	1,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,019	1,918	2,937	—	2,937

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278.53円	1,374.56円
1株当たり当期純利益金額	123.49円	121.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,495	4,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,495	4,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,399	36,398

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。